

入 札 説 明 書

この入札説明書は、令和 6 年（2024 年）4 月 5 日付け令和 6 年北海道告示第 205 号により公告した一般競争入札

（以下「入札」という。）に関する説明書である。この入札に係る調達、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）の適用を受ける。

この入札を次のとおり実施する。

1 契約担当者等

支出負担行為担当者 北海道知事 鈴木 直道

2 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称及び数量

次期財務会計システム調達仕様策定委託業務 一式

(2) 調達をする特定役務の仕様その他の明細

次期財務会計システム調達仕様策定委託業務仕様書（以下「仕様書」という。）による

(3) 契約期間

契約締結日から令和 7 年（2025 年）3 月 21 日まで

(4) 履行場所

仕様書のとおり

3 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

(1) 令和 6 年度に有効な道の競争入札参加資格のうち「情報システムの開発」の資格を有すること。

(2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

(3) 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

4 契約条項を示す場所

北海道札幌市中央区北 3 条西 7 丁目

北海道出納局総務課財務システム企画室

5 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 北海道札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 北海道庁別館 4 階出納局入札室（送付による場合は、郵便番号 060-8588 札幌市中央区北 3 条西 7 丁目 北海道出納局総務課財務システム企画室）

(2) 入札日時 令和 6 年（2024 年）5 月 16 日（木）午前 10 時 00 分（送付による場合は、同月 15 日（水）午後 5 時までに必着）

(3) 開札場所 (1) に同じ。

(4) 開札日時 (2) に同じ。

6 開札に立ち会う者に関する事項

(1) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。

(2) 入札者又はその代理人が、開札に立ち会わない場合は、この入札事務に関係のない職員を立ち会わせる。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(2) 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

8 落札者の決定方法

この入札は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 10 の 2 に規定する総合評価一般競争入札の方法によるので、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者のうち、同条第 3 項の規定による落札者決定基準により、価格その他の条件が最も有利なものをもって入札をした者を落札者とする。

なお、開札において、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした者及びその入札価格のみを発表することとするが、落札者は、落札者決定基準に基づき、入札価格及び提案内容を評

価の上、後日決定し、当該落札者及びその他の入札者に対し通知する。

9 落札者決定基準

落札者決定基準は、別記による。

10 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより道が行う公共事業等から除外する措置を講ずることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 契約書の作成を要とした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

11 契約書作成の要否

要（落札者は、落札決定後速やかに契約の締結方法について、書面で行うか契約内容を記録した電磁的記録で行うかを申し出ること。）

12 その他

(1) 無効入札

開札の時ににおいて、3に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及び公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 低入札価格調査の基準価格
設定していない。

(3) 入札金額等に係る消費税等の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。

(4) 契約に関する事務を担当する組織

ア 名 称 北海道庁出納局総務課財務システム企画室
イ 所 在 地 北海道札幌市中央区北3条西7丁目
ウ 電話番号 011-204-5928

(5) 前金払

契約金額の3割に相当する額以内を前金払する。

(6) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(7) 入札の取りやめ又は延期

この入札及び契約は、調達手続の停止等が有り得る。

(8) 入札執行の公開

この入札の執行は、公開する。

(9) 入札参加に係る資料の交付について

4と同じ場所で交付するが、北海道庁出納局総務課のホームページにおいてダウンロードすることができる（<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/st/sum/index.html>）。

なお、次の資料については、秘密保持誓約書を提出した場合に配布する。

- ア 財務会計システム業務連携図（案）
- イ 外部インターフェース一覧
- ウ 新業務フロー（案）
- エ 各システム連携図（案）
- オ 論点分析結果調書及び個別資料
- カ 効果調書
- キ 論点検討課題の進め方
- ク 現行業務フロー
- ケ 現行システム機能一覧
- コ 現行システム概要図

(10) その他

入札に参加する者は、別紙の入札心得を承知すること。